

資 - 警察 1
警察本部
内線5353

新

ヘリコプターテレビ伝送システムの整備【予算額 100,000千円】

1 事業目的

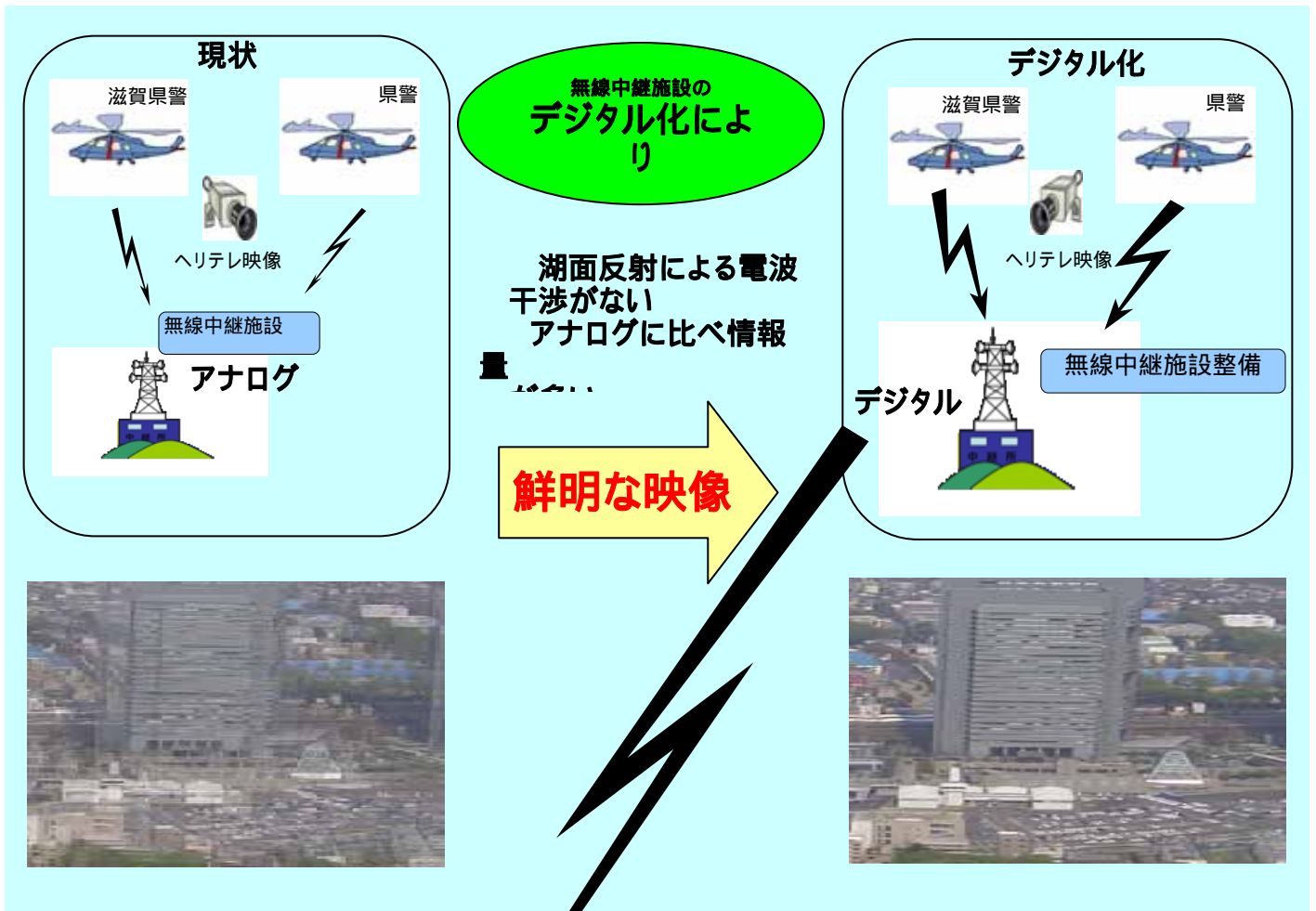
大規模災害の発生時などには、県警ヘリコプターによる上空からの映像情報の収集は、被災状況など現地の状況を把握する上で大きな役割を果たします。

本県におきましては、無線中継施設を経由して警察本部に県警ヘリコプターからの映像情報が送信される仕組みとなっておりますが、この施設を更新するとともに、デジタル化の整備を図るものです。

2 事業内容

ヘリコプターテレビ伝送システムのデジタル化整備を行うことで、大規模災害等が発生した際、他府県警察の応援ヘリコプターからのデジタル映像も受信することが可能となり、より多くの鮮明な画像情報を警察本部で集約して、将来的には、県危機管理センター（仮称）とも情報の共有が図れることとなります。

ヘリコプターテレビ伝送システムの整備



警察本部



情報共有



県危機管理センター(仮称)



資 - 警察 2
警察本部
内線5353

新

可搬型カメラシステムの整備

【予算額 12,153千円】

1 事業目的

大規模災害発生時に被災状況等を詳細かつリアルタイムに把握し、被災者の救助活動等における的確な指揮を行うにあたり、災害発生直後に出来るだけ多くの現場映像等の情報を集約することが目的です。

2 事業内容

大規模災害等が発生した際、機動性にすぐれ、夜間や遠距離からでも撮影ができる高性能の可搬型カメラにより、地上からの被災状況をリアルタイムに映像情報として集約し、あわせて県警ヘリコプターによる上空からの被災状況を映像情報として集約することによって、より多くの鮮明な画像情報を立体的に警察本部で集約して、将来的には、県危機管理センター（仮称）とも情報の共有が図れることとなります。

なお、凶悪事件、重要事件発生時の現場の状況確認など、様々な警察活動でも効果を発揮します。

可搬型カメラシステムの整備

整備の必要性

平成16年の**中越大震災**では、発生が夕方であったことから、山間部地域の**被災状況の把握**が遅れた。

早期に被災状況等を把握するには、高性能な映像送信機能を備えた**可搬型カメラシステム**（小型軽量）の**整備が必要**



パトカー



オフロードバイク

警察の持つ**機動力**を活かす



警備艇



ヘリコプター

可搬型カメラのメリット

小型、軽量で**機動的**

夜間は、**月明かり、懐中電灯の明かり**で撮影可能

高性能なズーム機能(約100メートル離れた人物の顔も判別)

携帯電話回線により**あらゆる場所で受信可能**

災害をはじめ、**様々な警察活動**でも効果を発揮

専用無線により**県危機管理センター(仮称)**へリアルタイムでの送信が可能

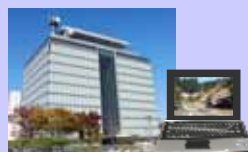
凶悪事件、重要事件発生時の**現場の状況確認、捜査指揮**にも大きな効果



可搬型カメラ

携帯電話回線

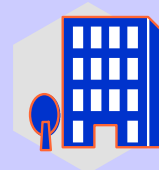
警察本部



受信端末

専用無線

県危機管理センター(仮称)



資 - 警察 3
警察本部
内線5353

新

警察署整備事業

【予算額 5,645千円】

1 事業目的

建築から40年以上が経過し、老朽・狭隘が著しく、耐震基準を満たしていない、甲賀警察署及び近江八幡警察署の移転整備にむけて候補地の調査等を行い、住民の利便性がよく事件事故に迅速的確に対応でき、災害発生時には地域の防災拠点となる警察署の整備を行うものです。

2 事業内容

両警察署を移転新築整備することにより、業務の効率化やバリアフリー化などで住民の利便性の向上はもとより、平時においては、事件発生の際のレスポンスタイムの短縮など最近の治安情勢に即した警察署の機能が充実し、県民生活の安心・安全が迅速かつ的確に確保することができます。

また、大規模災害の発生時など有事の際には、救助資機材等を積載した救助車両等の集合場所にもなり、情報収集拠点として各種の災害情報をタイムリーに住民の方に提供できるようになるなど、地域の防災拠点としての機能が向上し、災害発生時に的確な活動を展開することができます。

近江八幡警察署・甲賀警察署整備事業

近江八幡警察署



外壁の劣化

錆びた鉄製の外階段



「現状」

所在地 近江八幡市出町370
敷地 3,938.70㎡ 県有地
庁舎 延1,219.17㎡ 鉄筋コンクリート造 3階建て

「問題点」

耐震の問題 倒壊の恐れ（震度6）
防災拠点としての機能が發揮できない。

甲賀警察署



外壁の劣化

配管の腐食

錆びた門扉



「現状」

所在地 甲賀市水口町本綾野2-11
敷地 4,823.35㎡
庁舎 延1,601.90㎡ 鉄筋コンクリート造 3階建て

「問題点」

耐震の問題 倒壊の恐れ（震度6）
防災拠点としての機能が發揮できない。

候補地選定

警察法施行令 第5条第2号

警察署の位置は、管轄区域内の住民の利用に最も便利であるように、他の官公署との連絡、交通、通信その他事情を参しゃくして決定すること。



利便性の向上

事件事故発生時の的確な対応

災害発生時における防災拠点

災害発生時における情報拠点

住民の安全・安心！

資 - 警察 4
警察本部
内線5353

新

災害に強い交通信号機の整備事業

【予算額 438,556千円】

～ 信号機の無停電化・信号灯器のLED化・信号柱の耐震化～

1 事業目的

大震災が発生した場合、住民の人命救助や避難誘導を早急を実施するとともに、被災地への緊急輸送を速やかに行う必要があります。

緊急交通路の確保のためには、大震災時、信号機の機能を維持する必要があり、非常用の電源確保、信号柱の耐震化、非常用電源装置導入のために欠かせない信号灯器のLED化など、信号機の耐震化を図るものです。

2 事業内容

緊急交通路に指定されている道路の主要交差点のうち、重要な52交差点に対して、

リチウムイオン型の電源付加装置の設置

LED灯器に更新

信号柱を鋼管柱に更新

する他、経年劣化により老朽化が著しい信号交差点に対して

LED灯器に更新

信号柱を鋼管柱に更新

することにより耐震整備をするものです。

なお、LED灯器の導入により、消費電力が、約4分の1まで大幅に削減でき、これにより災害に強いリチウムイオン型電池の導入が可能となりました。

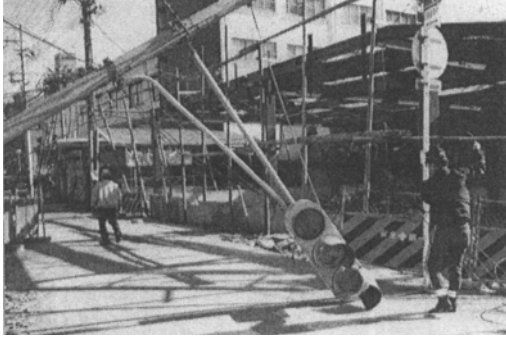
このほか、LED化により、CO2排出量の大幅な削減(約4分の1に削減)更には、視認性の向上による事故の抑止などの面でも大きな効果を見込むことができます。

災 害 に 強 い 信 号 機

(信号機 の 無 停 電 化 ・ 信 号 灯 器 の LED 化 ・ 信 号 柱 の 耐 震 化)

緊急交通路の確保

被 災 地 の 人 命 救 助 ・ 救 出 活 動
被 災 地 住 民 の 避 難 誘 導
被 災 地 へ の 緊 急 輸 送



東日本大震災では、被災3県で約700基の信号機が損壊。

阪神淡路大震災では、278基の信号機が損壊。

国道等主要道路で重要な52交差点を整備の他、老朽化の著しい信号機の耐震化整備

災害に強い信号機電源付加装置

停電時に信号機を作動させるため、リチウムイオン電池で信号機に電気を送る装置

節電と経費削減につながる信号灯器のLED化

信号機電源付加装置作動に必要な省電力(電球式の1/4)の信号灯器

視認性が高く安全性の向上

環境にやさしい(CO2排出量約4分の1に削減)

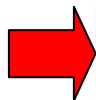
災害に強い信号柱の耐震化

震度7、風速50mの強度がある鋼管柱(スチール製)に更新



停電から30~40秒後に起動

リチウムイオン電池



鋼管柱

リチウムイオン電池

・ 停電後瞬時に起動
・ 鋼管柱は、震度7、風速50mに耐える強度、耐用年数50年



電球式灯器

LED灯器



省電力(電球式の1/4)

資 - 警察 5
警察本部
内線5353

新

交番・駐在所の情報ネットワーク機能の整備

【予算額 22,000千円】

1 事業目的

大規模災害の発生時などには、交番・駐在所は、地域に密着した災害警備活動の拠点として機能することが求められます。

地域住民の方々の安全を確保するためには、災害の状況を速やかに収集・集約する一方で、県民の方々への安全情報の提供も行う必要がありますことから、交番や駐在所の情報ネットワークを整備するものです。

2 事業内容

交番・駐在所と警察署・警察本部間のW A N回線（広域通信網）を整備することにより、大規模災害等の発生時には、交番や駐在所が収集した災害情報を警察本部や警察署で集約することで、災害発生時に的確な活動を展開することができます。将来的には、県危機管理センター（仮称）とも情報の共有が図れることとなります。

住民の方々には、災害の状況、緊急避難路、道路途絶等の交通情報や、行方不明者に関する情報、また、普段では、遺失物に関する情報などを速やかに提供することが可能となります。

交番・駐在所の情報ネットワーク機能の整備

現 状



WAN整備済み



WAN未整備



交番等で作成した**文書類**が送れない
警察署からの**連絡文書**も送れない



大規模災害時、
・ 被災地の情報収集に
 重大な支障
・ 住民への不安

警察本部、警察署
等からの
データ情報
送信不可



データ情報
送信不可

被災状況に関する情報



行方不明者に関する情報



県危機管理センター(仮称)

WAN整備
により



関連情報の提供

宮城・福島・岩手県警では、
震災後**早期に復旧**
紙に代わる**指示伝達手段**
として**効果を発揮**

警察本部

被災状況に関する情報



行方不明者に関する情報



文書、データによる**正確な情報**



WAN整備済み



WAN整備

